



平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 富士古河 E & C 株式会社
代 表 者 代表取締役社長 靱井 丈一郎
(コード番号 1775 東証第二部)
問合せ先 取締役経営企画本部長 小田 茂夫
(TEL 044-548-4500)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年における当社グループの中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、熾烈な受注価格競争に加えて公共投資の減少や労務費の上昇など引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されますが、一方では、電力自由化を背景とした民間発電設備の投資拡大、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ整備や設備老朽化による社会インフラの維持・更新需要の拡大などが見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは多様な技術を有する総合設備企業としてその特性を活かし、成長が期待されるエネルギー・環境分野への取り組み、当社グループの技術を融合することによる新たな事業領域の創出、海外各国の現地法人における経営基盤の強化など事業拡大に向けて取り組んでまいります。また、体系的な社員教育の充実やダイバーシティの推進、技術開発や M & A への投資など持続的な発展に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいります。

I. 中期経営計画 : 「POWER UP E & C 2018」

1. 基本方針

《 持続的発展に向けた更なる変革と経営基盤の一層の強化 》

- (1) 高い品質・安全を提供し、お客様との信頼を強固にする。
- (2) 事業構造の変革を推進し、新たな付加価値を創造する。
- (3) 健全かつ強靱な企業体質へ更に進化し、安定的な経営基盤を構築する。
- (4) 全てのステークホルダーに対し、満足度向上を図る。

2. 数値目標 (連結)

(単位：億円)

	平成 27 年度 実 績	平成 30 年度 計 画	増 減
受 注 高	8 0 2	8 8 0	7 7
売 上 高	7 7 4	8 2 0	4 5
営業利益	3 6	4 1	4
営業利益率 (%)	4. 8	5. 0	

II. 重点施策

1. 成長市場への戦略的な取り組み

エネルギーの最適環境の提供

- (1) 創電 : EPCによる中小規模発電設備への取り組み
- (2) 送電 : 送電網の整備・老朽化対策への取り組み
- (3) 省電 : 空調熱源に対する最適運転、省エネルギーなどの提案強化

2. セグメントの融合による新たな事業領域の創出

プラント事業、空調設備事業、電設・建築事業、電力・情報流通事業の4つのセグメントの融合による新たな事業領域の創出と効率化の実現

3. 海外事業の基盤強化

- (1) 各国の事情・ニーズを捉えた営業戦略の強化
- (2) ナショナルスタッフの育成強化による日本品質の提供

4. より良い企業風土の醸成と適切な経営資源の投資

- (1) 人財育成の充実 : 幅広い体系的な教育の充実
- (2) ダイバーシティの推進 : 女性社員の活躍推進
グローバル社員の育成
多様な働き方への対応促進
- (3) 収益の適切な配分 : 技術開発、M&Aへの投資
株主への適切な還元

III. 配当政策

剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、今後の成長に向けた投資計画および経営環境などを総合的に勘案し、配当金額を決定します。

なお、平成30年度の一株当たり年間配当金は12円を目標とします。

IV. その他

中期経営計画に関するセグメント別の事業計画などの詳細につきましては、本年5月27日に当社ホームページ等において公表を予定しております。

以 上

【将来の見通しに関する注意事項】

本資料記載の将来に係わる一切の記載内容は、発表時現在において入手可能な情報に基づき推計した見込みであり、今後の様々な要因により実際の施策、業績が記載と異なる可能性があります。